

まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2次 田上町総合戦略

令和4年3月



1. 地方創生における町のこれまでの取組と現状

全国的な人口減少・少子高齢化、及び東京圏への一極集中の傾向は依然深刻な状況となっています。田上町においても、第 5 次総合計画に併せて、平成 27 年度より第 1 次総合戦略を実施してきましたが、町の将来を担う若い世代の町外への転出が顕著であり、そのことが人口の社会減にもつながっています。

2. 第 1 次総合戦略の総括評価

第 1 次総合戦略の総括評価を行った結果では、個々の施策に対する評価では目標（重要業績指標：KPI）を達成したものが多くありました。しかし、結果として町の人口減少は推計値よりも進んでいることから、第 1 次総合戦略における町の施策の展開が、人口減少を抑制するところまでの成果には結びついていないことがわかりました。

令和 2 年の人口が平成 27 年度人口ビジョンを下回った大きな要因として、20～30 歳代の人口が推計値より大きく下回ったことがあげられます。このまま 20～30 歳代の減少が続くと、その年代だけでなく年少人口の減少、そして、将来的には全体的な人口減少の加速に繋がることが想定されます。この年代の減少幅を抑えることで、将来の各年代の人口構成が均等に近づき、人口減少の抑制につながるが見込まれます。

そのため、次期総合戦略では、特に平成 27 年度人口ビジョンと比較して減少幅の大きかった 20 代・30 代の社会減の抑制を意識した戦略となるよう、施策や KPI の設定の見直しを含めて策定していく必要があります。

3. 第 2 次総合戦略の策定にあたって（町民との意見交換 等）

第 2 次総合戦略策定にあたって、子育て世代や町の将来を担う子どもたち（中学生）の考えや視点、意見を聞き総合戦略策定の参考としました。

会議名	町長と各団体との座談会	中学生ワークショップ
目的	子育て世代の現状を把握するとともに意見交換を行い、総合戦略策定の参考としました。	町の将来を担う子どもたち（中学生）の考えや視点、意見を聞き、総合戦略策定の参考としました。
開催日	令和 3 年 6 月 30 日	令和 3 年 5 月 25 日、6 月 1 日、8 日
参加者	竹の友幼稚園・いずみルーテル幼稚園 保護者 4 名	田上中学校 3 年生 77 名
開催時間	午後 1 時～	午後 1 時 50 分～
会場	田上町交流会館	田上中学校武道場、体育館
主な意見 ・経過	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園入ってからの年代の子どもが、屋内で遊べる場所がない。天気に左右されない室内の遊べる場所があると良い。 田上は、土地が探しにくい。 など	<ul style="list-style-type: none"> 田上町を PR、SNS 活用 ボランティア活動に参加する ゴミ拾い、廃品回収をする 地域の人と交流する 自然環境を守る 自然を活かしたスポットを作る 田上の特産を活かしたイベント体験 など

4. 策定方針

第1次総合戦略の総括評価から、特に20代・30代の社会減の抑制を意識した戦略とします。加えて、町の人口動向の特徴に対応した視点でも人口減少の抑制に取り組みます。

また、地方創生の実現は、地方と国が一体となって切れ目なく継続して取り組む必要があります。このため、国の第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」及び新潟県の「まち・ひと・しごと総合戦略」を勘案しつつ、町の実情に即して地域性のある、わかりやすい戦略とします。

表 町の人口動向の特徴

	人口動向の特徴	改善するための対策の視点
社会増減	<ul style="list-style-type: none"> *平成15年以降、常に社会減の状況が続いている。 *年代別では20歳代の転出超過が多い。一方で定年退職時期となる55～64歳では常に転入超過となっている。 *男女別では、男性の純移動数（転入－転出）のマイナスが女性より大きい。 *男女とも県内、東京圏への転出が多い。 *県内では、新潟市・加茂市に対して転出超過となっているが、三条市からは転入超過となっている。 *20歳代の転入・転出は「職業」を理由とすることが最も多い。30歳代からは「住宅」を理由とすることが多い。 *圏域の求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、1.0を上回っている。 *町内より町外で働く人が多く、田上町はベッドタウンといえる。 *就業地としては、新潟市・三条市・加茂市が多い。 *農業と製造業の就業者比率が、全国と比較しても高い。 *関係人口（地域に関わってくれる人口）へとつながる可能性がある観光客の入込数は、年間40万人程度で推移している。道の駅の開業により増加が見込まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■町内の基幹産業である農業や製造業等の活性化や企業の誘致により、魅力ある雇用機会を創出し、若者の就職による転出を防ぐとともに、町外からの転入を増やす。 ■通勤・通学は町外であっても、町内に居住し続けたいと思うような支援を行う。 ■東京圏などに転出した人などに向けて、町の情報を提供し認知度を高め、U/Iターンにつなげる。 ■魅力的な住環境の整備により、転出を防ぐとともに町外からの転入を増やす。 ■居住地として選ばれ、長く住み続けてもらえるよう、住宅や土地の取得に関する支援を行う。 ■道の駅を中心とした人の流れを活用して、町の情報を発信し認知度を高めるとともに、単なる観光客から関係人口へと発展させる。（そして転入へとつなげる。）
自然増減	<ul style="list-style-type: none"> *平成14年に死亡数が出生数を上回って以降、自然減の状況が拡大し続けている。 *合計特殊出生率は平成26年以降下降傾向で、出生数も減少を続けている。 *男性・女性とも生涯未婚率の増加、配偶者がいる人の率の低下が進む一方、初婚年齢は平成27年以降やや低下している。 *田上町の平均寿命は、県平均をやや上回っており、上昇傾向である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■町内に住む男性・女性とも、結婚したいと考える人の希望がかなうような支援を行う。 ■出産したいと考える人の希望がかなうような支援を行う。 ■安心して子どもを産み、育てられる環境を整える。 ■子育て支援策の充実などにより若い世代の転入を促し、また、転出を防ぐことで、将来の出生数の増加を目指す。 ■平均寿命と合わせて、健康寿命も延伸するための支援を行う。

5. 計画期間

当計画期間は第6次総合計画前期基本計画の期間と合わせて令和4年度から令和8年度までの5年間とします。

6. 最重点目標

人口ビジョンに設定した推計人口を実現するために、特に重要となる第 1 次総合戦略の総括評価で課題となった 20 代・30 代の社会減の抑制を最重点目標として定め、その達成に向けた重要業績評価指標（KPI）を設定します。

最重点目標
20 代・30 代の社会減抑制を実現する

最重点目標に対する KPI：20 代・30 代の社会減の抑制

基準値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 8 年度)
年間 49 人減	年間 19 人減

7. 基本目標

人口ビジョンを達成するために、以下の 3 つの基本目標を設定し、それぞれ施策及び重要業績評価指標（KPI）を定めます。

3 つの基本目標
1. ずっと住み続けたいとおもうまち<転出の抑制・住みやすいまちづくり>
2. 新しい人の流れがあるまち<転入促進・情報発信・にぎわい>
3. 子育ての希望がかなうまち<少子化の抑制>

8. 計画の構成

1) 人口ビジョン

町の将来における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と 2065 年の人口展望を示すこととします。

2) 総合戦略

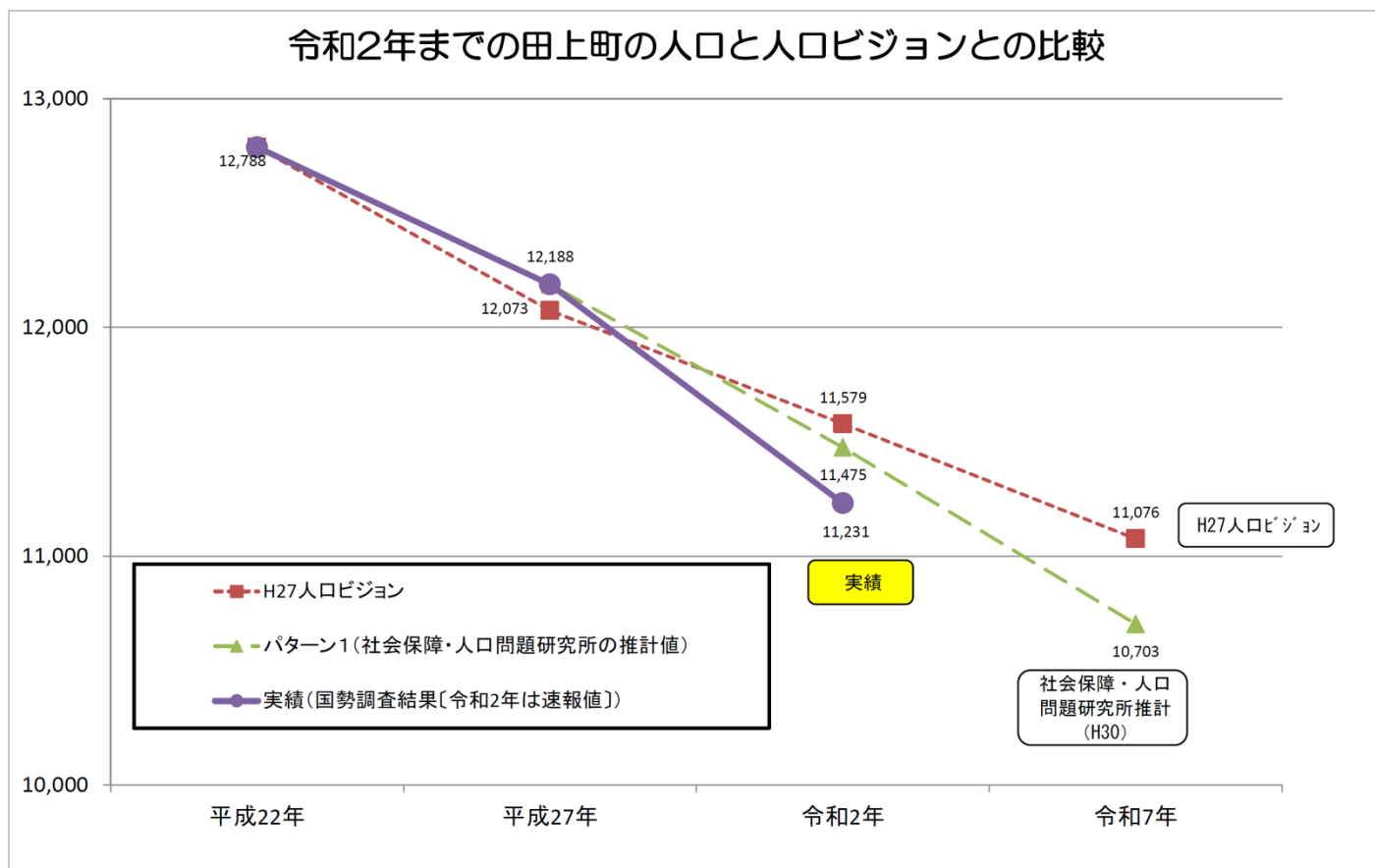
町における人口の現状と、将来の展望を見通す人口ビジョンを踏まえて、今後 5 年間で目指す目標を決め、具体的な事業を着実に進めます。

9. 進行管理

戦略の実施・推進にあたっては、基本目標ごとに設定した重要業績指標（KPI）をもとに、各事業の実施効果を評価・検証し、限られた財源の中で効果的に事業を進めるために、必要に応じて戦略の改定を行っていきます。

評価・検証は、戦略策定時の組織を活かし、外部の専門家等を交え、PDCA サイクルによる進捗管理体制を構築する等、客観性を担保します。

1. 田上町人口ビジョンの評価について



(単位：人)

パターン	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年
H27人口ビジョン	12,788	12,073	11,579	11,076
社会保障・人口問題研究所推計	12,788	12,188	11,475	10,703
実績 (国勢調査結果 [令和2年は速報値])	12,788	12,188	11,231	

令和2年の人口は、平成27年度に作成した人口ビジョンの数値を348人下回っています。さらに、社会保障・人口問題研究所の平成30年度に作成した推計値よりも244人下回っており、人口減少を食い止めるという目標は達成できませんでした。

平成27年度人口ビジョンとの差の要因は、20～34歳の男女とも推計値より実績値が大きく下回ったことです。平成27年度人口ビジョンと比較すると、特に25歳～39歳の減少が目立ちました。(人口ビジョンー実績値 男性△87人、女性△152人)

これらの年代の転出する理由としては、「職業」が最も多く、特に県外への転出が多い状況となっています。また、25～29歳では戸籍(婚姻・離婚)を理由とするケースが最も多くなっています。

注：人数については、実績の総数は令和2年の国勢調査速報値を採用していますが、速報値では年代別の人数の公表がないため、年代、男女別の考察については令和2年の新潟県人口移動調査の数値を用いています。(参考：新潟県人口移動調査での令和2年人口総数：11,224人)

2. 将来人口推計を活用した分析

将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や影響等について分析を行います。

表 2.1 人口推計の概要

パターン	推計方法
<p>パターン1 (社人研準拠)</p>	<p>*主に平成 22(2010)年から 27(2015)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 *移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。</p> <p><出生に関する仮定> *原則として、平成 27(2015)年の全国の子ども女性比(15~49 歳女性人口に対する 0~4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして令和 2(2020)年以降、市町村ごとに仮定。</p> <p><死亡に関する仮定> *原則として、55~59 歳→60~64 歳以下では、全国と都道府県の平成 22(2010)年→27(2015)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64 歳→65~69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→ 22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。</p> <p><移動に関する仮定> *原則として、平成 22(2010)~27(2015)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、令和 22(2040)年以降継続すると仮定。</p>
<p>パターン2 (前回計画で設定した目標人口)</p>	<p>*前回計画策定時(平成 27 年)、以下を考慮して人口の将来展望を設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 合計特殊出生率を国と同程度に設定(純移動は社人研と同様) • 15~29 歳の男性・女性、30~34 歳の女性、60~69 歳の男性・女性の純移動の増加を想定

出典：内閣府地方創生推進室 「地方人口ビジョンの策定のための手引き(令和元年 6 月版)」

3. 人口の将来展望

(1) 人口推計の考え方

① 田上町の合計特殊出生率を仮定

表 3.1 合計特殊出生率の仮定値

	2015 (H27)	2020	2030	2040	2045
国	1.43	1.6 程度	1.8 程度 (国民希望出生率)	2.07 程度 (置換水準)	2.07 程度 (置換水準)
田上町 3a	1.26	1.26	1.58 程度	1.90 程度	2.07
算定方法	※国の長期ビジョンでは 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 を仮定している。 ※現状を踏まえ、国から 5 年遅れで本町は 2045 年の合計特殊出生率を 2.07 とし、現状 (2015 年) の 1.26 を 2020 年から等差的に (年間 0.0324 程度) 向上していくものとする。				
田上町 3b	1.26	1.26	1.80	1.80	1.80
算定方法	※県が H31 年 3 月に策定した「新潟県総合計画」では、2024 年に合計特殊出生率の目標値を 1.80 としている。 ※現状を踏まえ、県から 5 年遅れで本町もこの値を将来(2030 年)の目標値とし、現状 (2015 年) の 1.26 を 2020 年から等差的に (年間 0.054 程度) 向上していくものとする。				

② 上記①の仮定をもとに将来人口を推計

→パターン 3a：合計特殊出生率を国と同程度に設定（純移動は社人研と同様）

→パターン 3b：合計特殊出生率を県総合計画と同程度に設定

（純移動は社人研と同様）。

③ パターン 3a、3b に純移動の仮定値を設定して推計

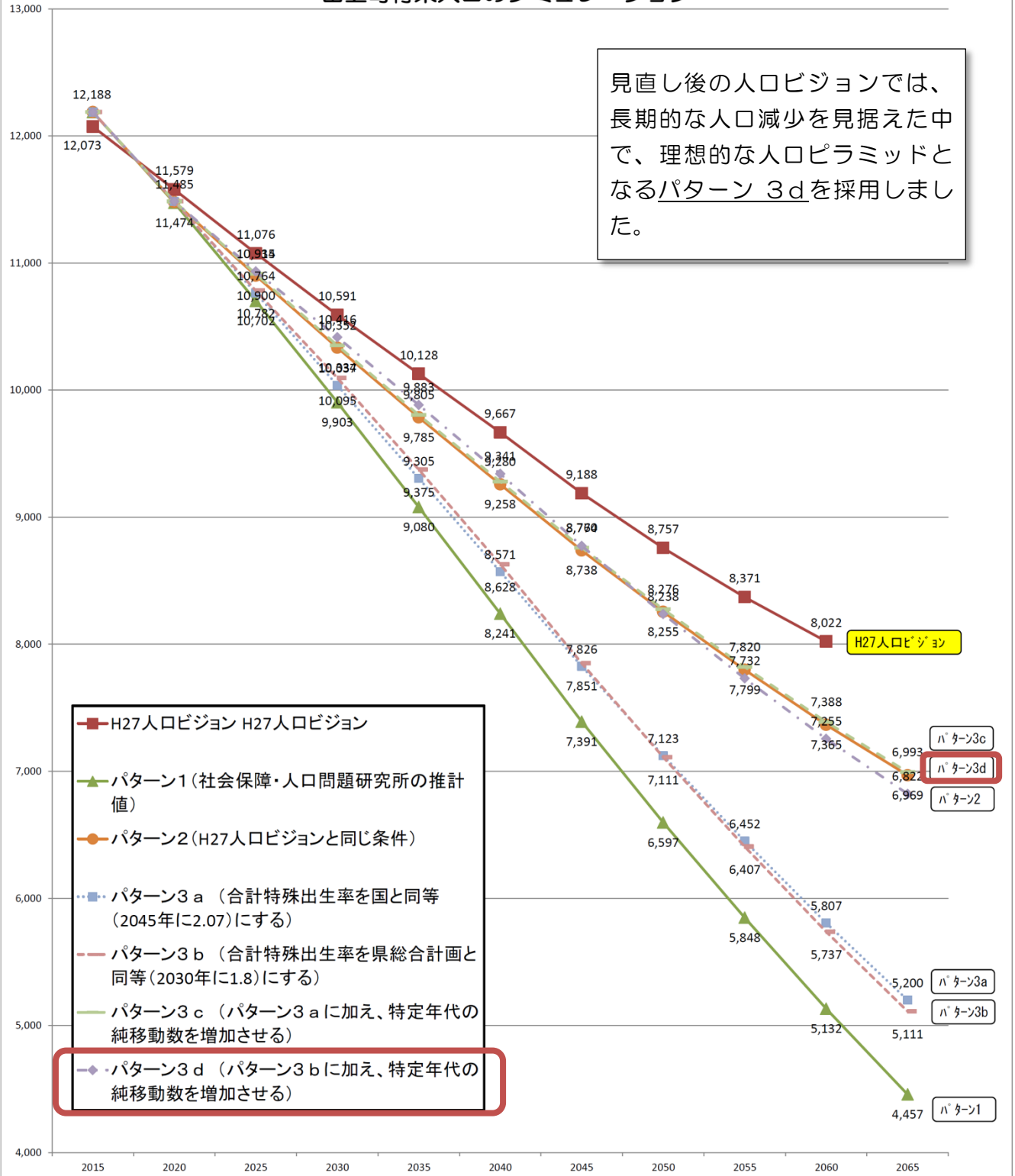
→パターン 3c：パターン 3a に加え、15～29 歳の男性・女性、30～34 歳の女性、60～69 歳の男性・女性の純移動の増加を想定（下表）

→パターン 3d：パターン 3b に加え、15～29 歳の男性・女性、30～34 歳の女性、60～69 歳の男性・女性の純移動の増加を想定（下表）

表 3.2 推計人口に影響を与える純移動の仮定値

対策 1	<p>■ 地元に残る若者の増加 → 高校卒業時に転出する若者を年間 3 人抑制する</p>	<p>・ 15～19 歳： 男性 2 人、女性 1 人</p>
対策 2	<p>■ 地元に戻る若者の増加 → 大学等卒業時や転職時等に転入する若者を年間 10 人増やす</p>	<p>・ 20～24 歳： 男性 2 人、女性 3 人 ・ 25～29 歳： 男性 3 人、女性 2 人</p>
対策 3	<p>■ 田上町に来る又は残る若年女性の増加 → 20 代後半～30 代前半の転出する女性を年間 5 人抑制する → 20 代後半～30 代前半の転入する女性を年間 5 人増やす</p>	<p>・ 20～24 歳：女性 5 人 ・ 25～29 歳：女性 3 人 ・ 30～34 歳：女性 2 人</p>
対策 4	<p>■ 田上町で老後を過ごす高齢者の増加 → 定年後等に転入する高齢者を年間 4 人増やす</p>	<p>・ 60～64 歳： 男性 1 人、女性 1 人 ・ 65～69 歳： 男性 1 人、女性 1 人</p>

田上町将来人口のシミュレーション



パターン	条件	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
H27人口ビジョン		12,073	11,579	11,076	10,591	10,128	9,667	9,188	8,757	8,371	8,022	
パターン1	社会保障・人口問題研究所推計	12,188	11,474	10,702	9,903	9,080	8,241	7,391	6,597	5,848	5,132	4,457
パターン2	H27人口ビジョンとほぼ同じ条件設定	12,188	11,480	10,900	10,334	9,785	9,258	8,738	8,255	7,799	7,365	6,969
パターン3 a	国の長期ビジョンに合わせ合計特殊出生率を2045年までに2.07へ上昇	12,188	11,485	10,764	10,037	9,305	8,571	7,826	7,123	6,452	5,807	5,200
パターン3 b	県の総合計画に合わせ合計特殊出生率を2030年までに1.8へ上昇	12,188	11,485	10,782	10,095	9,375	8,628	7,851	7,111	6,407	5,737	5,111
パターン3 c	パターン3 aに加えH27人口ビジョンの純移動の仮定値を追加	12,188	11,485	10,915	10,352	9,805	9,280	8,760	8,276	7,820	7,388	6,993
パターン3 d	パターン3 bに加えH27人口ビジョンの純移動の仮定値を追加	12,188	11,485	10,934	10,416	9,883	9,341	8,774	8,238	7,732	7,255	6,822

1. ずっと住み続けたいとおもうまち<転出の抑制・住みやすいまちづくり>

り>

■基本的方向

最重要目標である 20～30 代の社会減の抑制を実現するためには、町内で働く場があることが必要です。

町の主要産業である農業の他、多様な産業で雇用の場が確保され、また、希望があれば新たに自分で事業を起こせるような、働く場について多様な選択肢がある状態を目指します。

また、田上町はベッドタウンという特徴があり、403 号線バイパスの新潟方面への開通により、近隣で働く方にとって通勤利便性がさらに良くなりました。誰もが安心して暮らせる、住みやすいまちにすることで、この町で暮らしていきたいと考える方が増えることを目指します。

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 (R2)	目標値 (R8)
支援 農業	①新規就農者数 (累積)	0 人	5 人
雇 用 の 場 の 確 保	②本田上工業団地残り面積	66,338㎡	0㎡
	③町内生産年齢人口数 ※各年度 3.31 時点	6,073 人	5,505 人
	④町の支援を受けて起業・町内進出した企業数 (累積)	0 社	15 社
ま ち づ く り 住 み や す い	⑤「住みやすい」と考える町民の割合 (仮)	72.9%	80%
	⑥新規住宅着工件数 (年間)	23 件	30 件
	⑦地域たすけあい事業	4 団体	10 団体

	実施事業	実施担当課	
農業支援	農業の振興 (→認定農業者・認定新規就農者への支援)	産業振興課	継続
	新規就農者・地域担い手の育成	産業振興課	継続
雇用の場の確保	本田上地区工業団地への企業誘致活動	産業振興課	継続
	本田上工業団地企業進出補助金	産業振興課	継続
	雇用を確保するための事業所企業への支援	産業振興課	継続
	★起業支援事業	産業振興課	新規
住みやすいまちづくり	コンパクトシティ	地域整備課	継続
	住宅地開発に向けた民間事業者の働きかけ	総務課・ 地域整備課	継続
	★田上町暮らし応援リフォーム補助金事業	地域整備課	新規
	★田上町マイホーム取得支援補助金事業	地域整備課	新規
	403号バイパスを中心とした主要道路の整備促進による交通ネットワークの向上と住環境の向上	地域整備課	継続
	ごみのないきれいなまちづくり	町民課	継続
	田上町スポーツ協会との連携	教育委員会	継続
	文化・交流促進	教育委員会	継続
	暮らしなれた地域で安心して暮らせる基盤づくり	保健福祉課	継続
	健康寿命の延伸〔ライフステージに応じた健康づくり事業〕	保健福祉課	継続
	地域たすけあいによる生活支援	保健福祉課	新規
	新しい公共交通の実証運行	産業振興課	新規

2. 新しい人の流れがあるまち<転入促進・情報発信・にぎわい>

■基本的方向

令和2年に開業した道の駅たがみでは、多くのにぎわいが生まれています。この人の流れを十分に活用し、町についての情報を発信していくほか、関係人口や交流人口を増やすことによって、町に住みたいと考えてくれる人が1人でも多くなることを目指します。

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 (R2)	目標値 (R8)
転入促進	①移住者数 (累計、町の移住施策等を利用している町外から転入した方)	22人	225人
	②空き地・空き家再生件数 (累計)	1件	25件
情報発信	③通年観光入込客数 (年間、道の駅含む)	449,163人	1,400,000人
	④町ホームページのアクセス数 (累計、移住支援のディレクトリ+観光のディレクトリ+ポータルサイト)	1,254件+88,387件 (89,641件)	750,000件
	⑤道の駅たがみへの来訪者数	月20,000人	月25,000人

実施事業		実施担当課	
転入促進	遊休地の有効活用	総務課	継続
	転入者の促進 (空き家・空き地の活用推進)	総務課	継続
	★住宅賃貸事業	総務課	新規
	★移住お試し宿泊事業	総務課	新規
	★地域おこし協力隊の活用	総務課	新規
	住宅地開発に向けた民間事業者の働きかけ【再掲】	総務課・地域整備課	継続
	★田上町暮らし応援リフォーム補助金事業【再掲】	地域整備課	新規
	★田上町マイホーム取得支援補助金事業【再掲】	地域整備課	新規
	連携協定大学との連携	総務課	継続
情報発信	連携中枢都市圏事業	総務課	継続
	町の認知度を高める広報戦略	総務課	継続
	メール配信による情報提供	総務課	継続
	観光資源の管理・振興事業	産業振興課	継続
	観光情報発信・イベント支援	産業振興課	継続
	田上町プロモーションビデオの制作 (→田上町のプロモーション活動)	総務課	継続
	ふるさと納税を活用した町のPRの強化	総務課	継続
	道の駅ホームページへの支援策の掲載	産業振興課・総務課	新規
	道の駅情報発信施設を利用した制度周知	産業振興課・総務課	新規
	★「移住ポータルサイト」の開設	総務課	新規
	★移住・定住サポーター(仮)事業	総務課	新規

3. 子育ての希望がかなうまち<少子化の抑制>

■基本的方向

国全体として少子化の動きが止まりません、田上町も同様であり、子どもの数は年々減少しています。

妊娠から出産、子育てに関する希望が実現できるよう、切れ目のない支援と、地域で子育てを支える仕組みづくり、環境づくりを目指します。

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2)	目標値 (R8)
子育て環境の充実・子育て支援	①町の年少人口 (0~14 歳人口) ※各年度 3.31 時点	1,007 人	1,046 人
	②ターゲット層 (20~39 歳) 人口 ※各年度 3.31 時点	1,826 人	1,747 人

	実施事業	実施担当課	
子育て支援・子育て環境の充実	★不育治療費助成事業	保健福祉課	新規
	特定不妊治療費助成	保健福祉課	継続
	妊婦医療費助成・妊婦健診	保健福祉課	継続
	出産から子育てまでのサポート	保健福祉課	継続
	乳幼児育児用品購入費助成事業	保健福祉課	継続
	子育て応援カード	保健福祉課	継続
	子育て支援センター事業	教育委員会	継続
	保育サービスの拡充	保健福祉課	継続
	病児保育事業の推進	教育委員会	継続
	学校給食費補助金	教育委員会	継続
	田上子育て応援米支給事業等	教育委員会	継続
	学童保育事業	教育委員会	継続
	「田上の12か年教育」「キャリア」教育の推進	教育委員会	継続
	多世代による子育ての環境づくり	保健福祉課	継続
	★既存施設を活用した子どもの遊び場の提供	教育委員会	新規
	子どもの遊び場の確保・公園の維持管理	地域整備課	継続
	私立高等学校学費助成	教育委員会	継続
	大学等利子補給事業	教育委員会	継続
	医療環境改善	保健福祉課	継続
	新婚・子育て世帯向け個人住宅取得資金利子補給事業	総務課	継続
	★県マッチングサイト「ハートマッチにいがた」の活用	総務課	新規